

衆議院財務金融委員会ニュース

H29.3.15 第193回国会第8号

3月15日（水）、第8回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件（国有地の処分等）

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初 鹿 明 博君（民進）

- ・平成28年6月に任命された木澤克之最高裁判所判事（加計学園元監事）は日本弁護士連合会あるいは官邸どちらの推薦によるものなのか伺いたい。また、日本弁護士連合会から最高裁判所への推薦リストには入っていたのか伺いたい。
- ・森友学園に対する国有地売却問題が本年2月8日に発覚してから、「財務省から隠れてくれと言われて雲隠れしていた」と理事長が発言しているとの報道があったが、事実なのか伺いたい。また、2月8日から数日間、財務省と森友学園には接触があったのか伺いたい。
- ・森友学園の小学校開校延期に伴い、国有地を買い戻す予定はあるのか伺いたい。買い戻す場合、建物の撤去費用は国が支払うのか伺いたい。

今 井 雅 人君（民進）

- ・森友学園に対する国有地の売却額について、当初不開示とした理由を伺いたい。また、一転して開示されたことについて、その経緯を伺いたい。
- ・当初、森友学園の財務状況を理由として買受け特約を付した有償貸付契約という形になったことから、財務省は森友学園が財務的に埋設物の撤去工事を行うことができないという認識を持っていたにも関わらず売買契約を交わしたのではないか。
- ・新たに発見された地下埋設物について、近畿財務局は平成28年3月11日より前の時点でその存在を認識し、撤去費用についての協議が行われたのではないか。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・森友学園に対する国有地売却問題に関する世論調査で、多くの国民が政府の説明に納得していない事が明らかになった。この結果について大臣はどのように考えるか。
- ・森友学園が大阪府に対し小学校設置の認可申請を行う以前の段階で、すでに国有地の貸付及び小学校設置の認可を受けられる見通しであることを近畿財務局より伝えられていたのではないかと疑いがあるが、財務省の見解を伺

たい。

- ・財務省は森友学園との国有地の売買契約に係る交渉過程の記録文書を廃棄してしまったとしているが、近畿財務局による国有地の買戻しの方針に対して森友学園が拒否し、売買契約の適否について訴訟で争うこととなった場合に、どのように対処するつもりであるのか。